

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	9,492,966			10,024,726	実質収支比率			6.4	4.8					
市町村名	せたな町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	8,923,797	9,532,751	経常収支比率	82.4	82.3									
						首都	×	歳入歳出差引	569,169	491,975	(※1)	(85.1)	(84.9)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	169,327	176,163	標準財政規模	6,236,474	6,575,319									
						中部	×	実質収支	399,842	315,812	財政力指数	0.14	0.14									
人口	27年国調(人)	8,473	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	84,030	108,600	公債費負担比率	18.2	21.5									
	22年国調(人)	9,590				山振	○	積立金	2,221	2,183	健全化判断比率											
	増減率(%)	-11.6				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	8,453	第1次	27年国調	1,073	22年国調	1,120	指数表選定	○	実質単年度収支	86,251	293,635	実質公債費比率	8.4	9.4							
	うち日本人(人)	8,424			27.0	25.8																
	28.01.01(人)	8,637	第2次		627	755																
	うち日本人(人)	8,607			15.8	17.4																
	増減率(%)	-2.1			2,276	2,466																
うち日本人(%)	-2.1	第3次		57.2	56.8																	
面積(km <sup>2</sup> )	638.68																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13																					
世帯数(世帯)	3,862																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,802,438	9,326,453	うち公的資金	4,265,689	4,819,202								
	市区町村長	1	7,500		一般職員	145	440,510	3,038	債務負担行為額(支出予定額)	32,374	44,444											
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	339,251	339,228											
	議会議長	1	2,350		教育公務員	4	12,860	3,215	積立金現在高	1,697,729	1,481,655											
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	200,152	200,102											
	議会議員	10	1,650		合計	149	453,370	3,043	減債基金	2,690,037	2,585,748											
						ラスパイレース指数		94.7		その他特定目的基金												
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	北都山衛生センター組合	(15)	北都山観光振興公社											
(2)	営農用水道等事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	樽山広域行政組合													
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	渡島・樽山地方税滞納整理機構													
		(6)	介護サービス事業特別会計			(11)	風力発電事業特別会計															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	644,903	6.8	644,903	10.7	普通税	642,559	99.6	6,012	議会費	67,967	0.8	-	67,967	
地方譲与税	113,567	1.2	113,567	1.9	法定普通税	642,559	99.6	6,012	総務費	1,962,649	22.0	536,761	1,030,557	
利子割交付金	715	0.0	715	0.0	市町村民税	283,641	44.0	6,012	民生費	1,891,197	21.2	89,132	1,138,964	
配当割交付金	1,320	0.0	1,320	0.0	個人均等割	12,305	1.9	-	衛生費	1,024,758	11.5	6,982	975,689	
株式等譲渡所得割交付金	789	0.0	789	0.0	所得割	237,803	36.9	-	労働費	108	0.0	-	108	
地方消費税交付金	155,845	1.6	155,845	2.6	法人均等割	21,965	3.4	3,724	農林水産業費	581,332	6.5	301,890	238,223	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,568	1.8	2,288	商工費	165,378	1.9	31,559	128,723	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	273,464	42.4	-	土木費	813,990	9.1	227,604	613,792	
自動車取得税交付金	19,441	0.2	19,441	0.3	軽自動車税	267,884	41.5	-	消防費	459,861	5.2	11,803	412,328	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	21,474	3.3	-	教育費	517,262	5.8	51,508	460,627	
地方特例交付金	800	0.0	800	0.0	鉱産税	63,980	9.9	-	災害復旧費	72,168	0.8	-	68,434	
地方交付税	5,675,036	59.8	5,079,726	84.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,367,127	15.3	-	1,267,298	
普通交付税	5,079,726	53.5	5,079,726	84.2	法定外普通税	-	-	-	請支出金	-	-	-	-	
特別交付税	595,310	6.3	-	-	目的税	2,344	0.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	2,344	0.4	-	歳出合計	8,923,797	100.0	1,257,239	6,402,710	
(一般財源計)	6,612,416	69.7	6,017,106	99.8	入湯税	2,344	0.4	-						
交通安全対策特別交付金	958	0.0	958	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	138,213	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	174,181	1.8	6,849	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	29,946	0.3	8	0.0	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	558,869	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	644,903	100.0	6,012						
都道府県支出金	379,684	4.0	-	-										
財産収入	98,210	1.0	731	0.0										
寄附金	250,640	2.6	-	-										
繰入金	102,509	1.1	-	-										
繰越金	278,122	2.9	-	-										
諸収入	128,318	1.4	5,235	0.1										
地方債	740,900	7.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	200,000	2.1	-	-										
歳入合計	9,492,966	100.0	6,030,887	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.0	98.8
現年計	94.7	94.6
市町村民税	98.9	94.3
純固定資産税	98.9	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,611,175	実質収支	27,115
病院	483,537	再差引収支	-1,280
下水道	224,523	加入世帯数(世帯)	1,483
簡易水道	135,323	被保険者数(人)	2,551
介護サービス	14,300	被保険者	115
国民健康保険	136,852	1人当り	140
その他	616,640	保険税(料)収入額	383
		国庫支出金	140
		保険給付費	383

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,330,910	37.3	2,800,003	2,797,952	44.9
人件費	1,290,023	14.5	1,233,381	1,233,381	19.8
うち職員給	857,097	9.6	805,811	-	-
扶助費	673,760	7.6	299,324	297,273	4.8
公債費	1,367,127	15.3	1,267,298	1,267,298	20.3
元利償還金	1,367,127	15.3	1,267,298	1,267,298	20.3
うち元金	1,264,915	14.2	1,184,440	1,184,440	19.0
うち利子	102,212	1.1	82,858	82,858	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,263,480	47.8	3,226,519	2,333,344	37.4
物件費	1,052,790	11.8	759,517	550,036	8.8
維持補修費	325,772	3.7	247,719	220,085	3.5
補助費等	1,538,973	17.2	1,323,141	960,747	15.4
うち一部事務組合負担金	641,070	7.2	600,070	518,383	8.3
繰出金	1,127,638	12.6	874,757	602,476	9.7
積立金	202,184	2.3	5,775	-	-
投資・出資金・貸付金	16,123	0.2	15,610	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,329,407	14.9	376,188	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,257,239	14.1	307,754	-	-
うち補助	474,012	5.3	35,524	-	-
うち単独	741,161	8.3	271,951	-	-
災害復旧事業費	72,168	0.8	68,434	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,923,797	100.0	6,402,710	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 北海道せたな町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,482	8,914	568	398	7	8,802	
2 営農用水道等事業特別会計	31	30	1	1	17	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	9,513	8,944	569	400		8,802	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

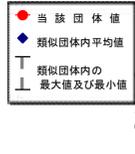
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,676	1,649	27	27	145	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,017	1,003	14	14	199	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	139	139	0	0	59	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	45	45	0	0	14	-	-	-	
5 病院事業会計	1,335	1,306	29	662	509	100	52	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	304	294	10	10	135	1,746	454	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	466	459	7	2	220	2,009	918	-	法非適用企業
8 漁業集落排水事業特別会計	6	6	0	0	4	6	3	-	法非適用企業
9 風力発電事業特別会計	67	56	11	11	-	68	0	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				728		3,929	1,427		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 北部松山衛生センター組合	372	369	3	3	-	119	-	
2 檜山広域行政								

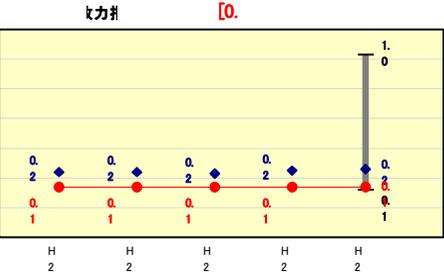
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,453	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,424	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	9,492,966	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,923,797	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	399,842	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	6,236,474	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力



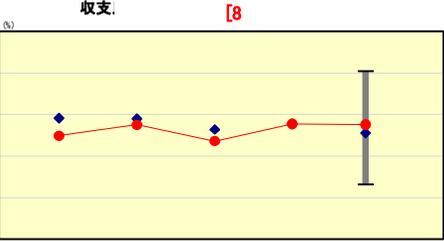
類似団体内順位 92/96 全国平均 0.50 北海道平均 0.26

**財政力指数の分析欄**

当町は、農漁業を基幹産業とする第一次産業が中心であることから財政基盤は弱く、収入財源の多くを地方交付税に依存しており、類似団体96団体中92位となっている。また、若者の町外流出による人口の減少及び高齢化による労働人口の減少などに起因する第三次産業の低迷も著しい現状である。

町では現在、各種産業チャレンジ等支援事業、産業担い手育成事業、観光イベントの補助、子育て支援事業、妊産婦医療費助成事業、定住促進住宅奨励金事業等を実施し、住みやすい環境づくりを充実させ、町の基礎体力強化に努めているところである。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/96 全国平均 92.5 北海道平均 90.3

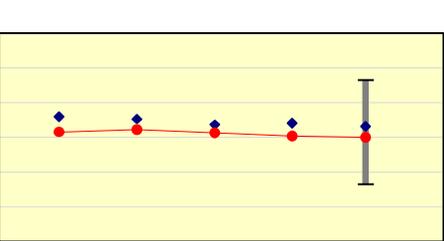
**経常収支比率の分析欄**

歳入では、第一次産業の低迷、人口減少や少子高齢化等当町を取り巻く環境は非常に厳しい状況であることから、徴税等の収入が伸びない状況である。このため平成19年度から渡島・檜山地方税滞納整理機構へ加入し、自主財源確保に努めている。

歳出では、定員適正化計画に基づき退職不補充や支所の再編等を実施し人件費を抑制、公債費においては、計画的な繰上償還を行うなど経常経費の抑制に努め改善はされているが、経常収支比率は依然として高い水準にあり、弾力的な財政運営が困難となっている現状である。

このため歳入の確保、事務事業の見直しなどによる徹底した経常経費の節減と人件費・公債費を抑制し、今後更なる行政改革を実施していく。

## 人件費・物件費等の状況



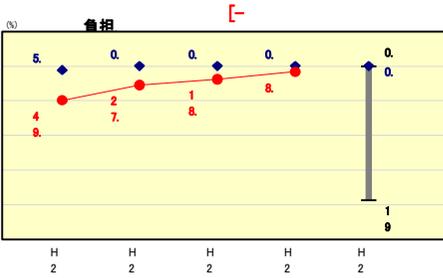
類似団体内順位 65/96 全国平均 123,135 北海道平均 152,773

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口減少により1人当たりにおける割合が増えており、また、類似団体平均を上回る職員の人件費が要因の一つとなっている。

そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。

## 将来負担の状況



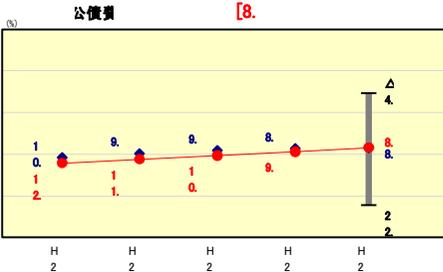
類似団体内順位 1/96 全国平均 34.5 北海道平均 51.8

**将来負担比率の分析欄**

事務事業の見直しによる起債借入の抑制、積極的な繰上償還による地方債の残高の減や、町の将来負担を見据え充当可能基金である産業振興基金等への積み立て等により比率が改善する結果となった。

今後においても公債費の適性管理や充当可能基金等の適切な運用を図り、当該比率を維持していきたい。

## 公債費負担の状況

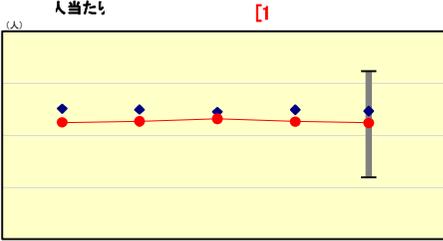


類似団体内順位 54/96 全国平均 6.9 北海道平均 7.7

**実質公債費比率の分析欄**

着実に類似団体平均の水準並みにまで改善されてきている。これは、元利償還金償還額のピークを過ぎ、更には計画的な繰上償還により償還額が減少しているためである。しかし、全国及び北海道平均と比較すると低い割合は言えないことから、公債費の適性管理を図り当該比率のさらなる改善を図ってきたい。

## 定員管理の状況



類似団体内順位 68/96 全国平均 7.90 北海道平均 9.84

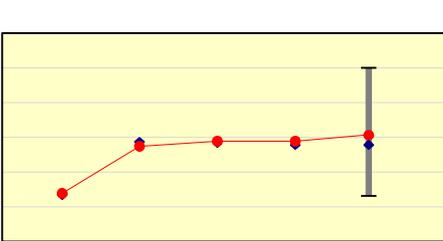
**人口千人当たり職員数の分析欄**

定員適正化計画に基づき、職員数は減少しているが、類似団体平均の15.35人と比較すると当町は17.63人と2.28人上回っている状況である。

この要因は、合併したことにより面積も拡大し、旧行政区単位に総合支所や保育所等の施設を有していることが数値を引き上げている。

今後においても、適正化計画に基づき退職不補充などによる削減を実施するなど適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/96 全国平均 99.1 北海道平均 96.4

**ラスパイクス指数の分析欄**

昨年度の数値と比較すると0.9ポイント減小しており、類似団体と比較しても1.4ポイント低い結果となった。

今後においても給与体系の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道せたな町

## 経常収支比率の分析

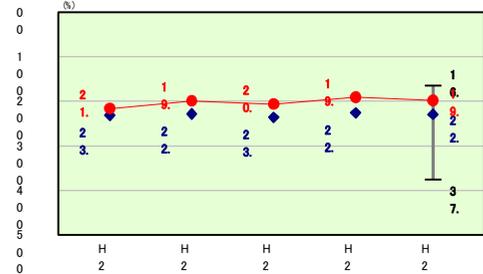
人口	8,453	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,424	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	9,492,966	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,923,797	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	399,842	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	6,236,474	千円			
地方債現在高	8,802,438	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

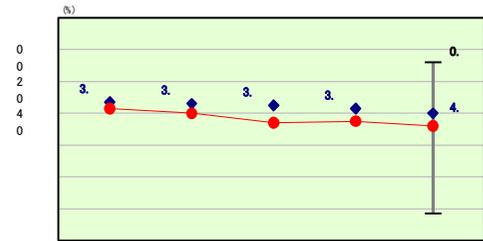
類似団体内順位 18/98 全国平均 23.7 北海道平均 21.1



**人件費の分析欄**  
 人口1,000人当たりの職員数が類似団体を上回っているため経常収支比率に占める人件費の割合が高くなるが、これを抑制するため「定員適正化計画」を策定・実行し、適正な定員管理を行った結果、今年度においても北海道平均を下回る結果となっている。  
 今後においても、人件費の抑制を図り適正な定員管理を行っていく。

### 扶助費

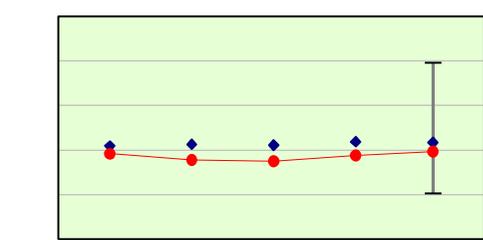
類似団体内順位 61/98 全国平均 12.4 北海道平均 11.1



**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を0.8ポイント上回っており、年々微増傾向にある。今後もこの水準を維持しながら住民ニーズを的確に把握して効率的な運用に努める。

### 公債費

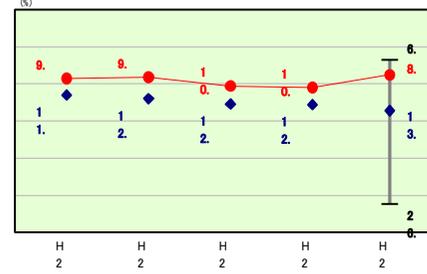
類似団体内順位 67/98 全国平均 17.7 北海道平均 18.5



**公債費の分析欄**  
 公債費償還のピークは過ぎ、減少傾向に推移はしているが類似団体平均と比較すると2ポイント上回っている現状である。  
 今後も公債費負担適正化計画を基に、地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し一般財源負担を軽減するよう努める。

### 物件費

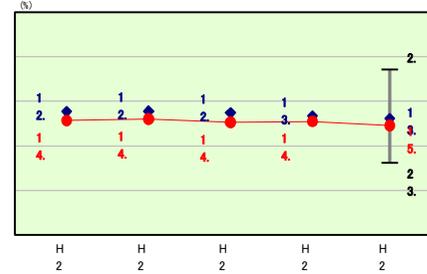
類似団体内順位 7/98 全国平均 14.8 北海道平均 13.6



**物件費の分析欄**  
 事務事業の見直しや徹底したコスト削減に努めた結果、類似団体平均と比較し4.8ポイント下回る結果となった。今後も、弾力的な財政運営に向けより一層の取り組みを実施する。

### 補助費等

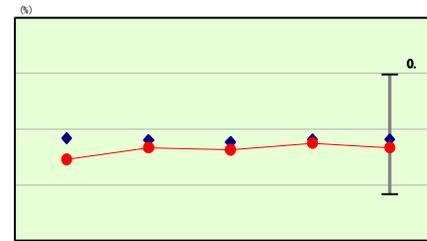
類似団体内順位 67/98 全国平均 10.4 北海道平均 11.8



**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と比較し1.5ポイント上回っている。ふるさと応援寄附金返礼品の増がその主な要因である。

### その他

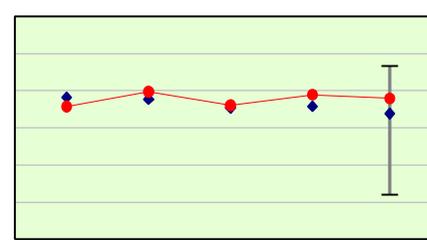
類似団体内順位 68/98 全国平均 13.5 北海道平均 14.2



**その他の分析欄**  
 類似団体平均と比べて1.5ポイント上回っている。この主な支出は、他会計への繰出金であり昨年度と比較して減少はしているが、一層の削減を図るため公営企業会計の経営改善を推進する。

### 公債費以外

類似団体内順位 23/98 全国平均 74.8 北海道平均 71.8



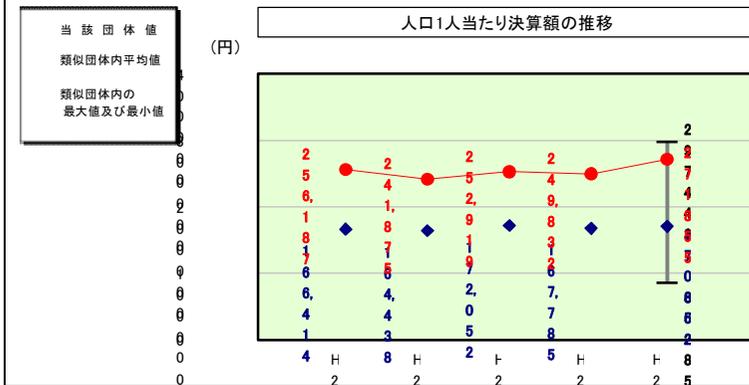
**公債費以外の分析欄**  
 前年に比べ1.0ポイント増加しているが、類似団体平均を4.1ポイント下回る結果となった。  
 62.1%のうち人件費19.8%、補助費等15.4%と5割以上を占めている。今後においても人件費、補助費等の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道せたな町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

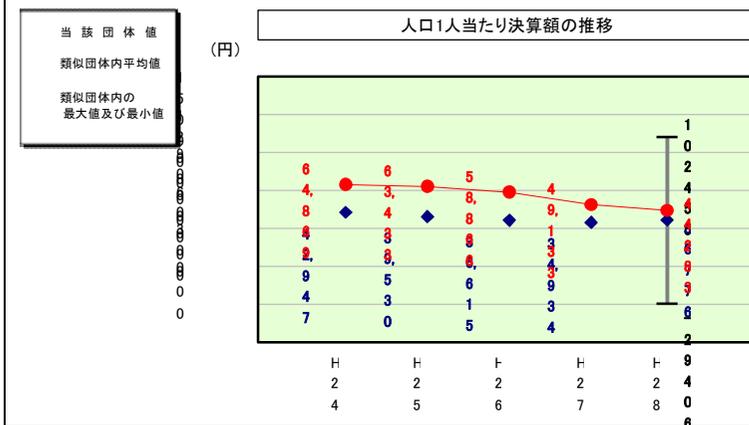
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,290,023	152,611	134,601	13.4
賃金(物件費)	164,237	19,429	15,652	24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	335,820	39,728	22,688	75.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	420,249	49,716	3,308	1,402.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	220,829	26,124	6,215	320.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,213	-
▲退職金	▲133,167	▲15,754	▲15,018	4.9
合計	2,297,991	271,855	170,662	59.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.63	15.35	2.28
ラスパイレズ指数	94.7	96.1	▲1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

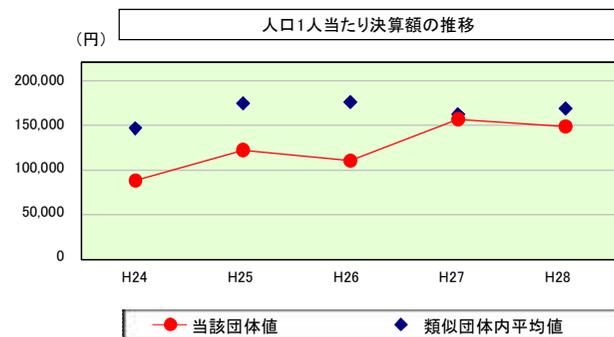


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,368,681	161,917	102,910	57.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	254,521	30,110	22,640	33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,408	2,887	4,886	▲40.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,713	1,504	1,587	▲5.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲99,829	▲11,810	▲4,567	158.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,186,173	▲140,326	▲91,042	54.1
合計	374,321	44,283	36,776	20.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	810,779	88,205	▲30.2	146,641	0.3	▲30.5
うち単独分	550,043	59,839	▲9.8	68,142	9.7	▲0.1
H25	1,103,357	122,364	38.7	174,587	19.1	19.6
うち単独分	772,946	85,721	43.3	79,695	17.0	26.3
H26	976,840	110,440	▲9.7	175,675	0.6	▲10.3
うち単独分	599,597	67,789	▲20.9	87,698	10.0	▲30.9
H27	1,354,161	156,786	42.0	162,193	▲7.7	49.7
うち単独分	834,205	96,585	42.5	79,985	▲8.8	51.3
H28	1,257,239	148,733	▲5.1	168,868	4.1	▲9.2
うち単独分	741,161	87,680	▲9.2	79,360	▲0.8	▲8.4
過去5年間平均	1,100,475	125,306	7.1	165,593	3.3	3.8
うち単独分	699,590	79,523	9.2	78,976	1.5	7.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

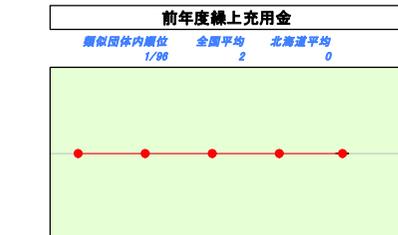
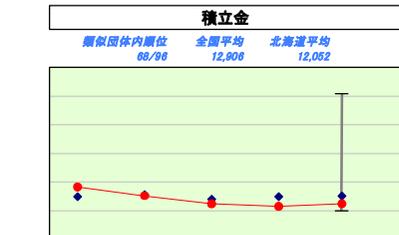
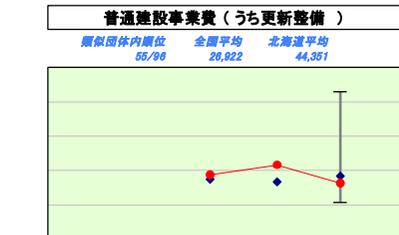
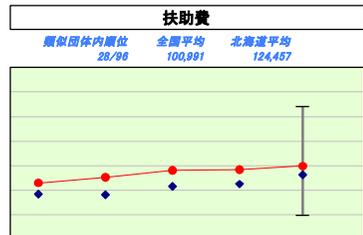
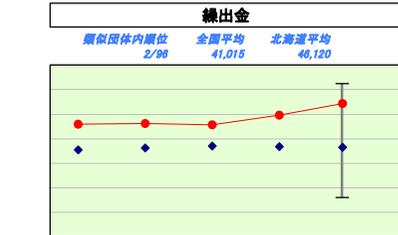
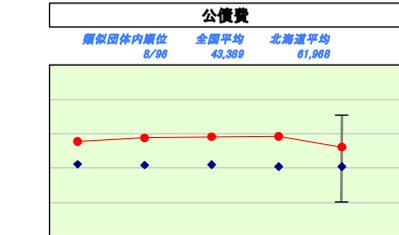
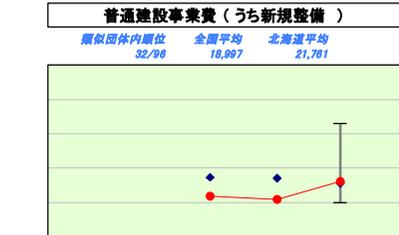
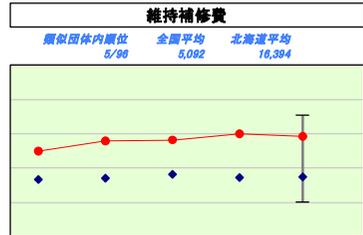
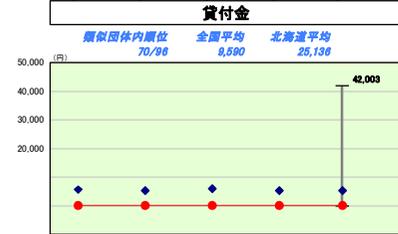
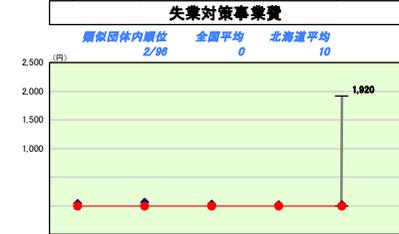
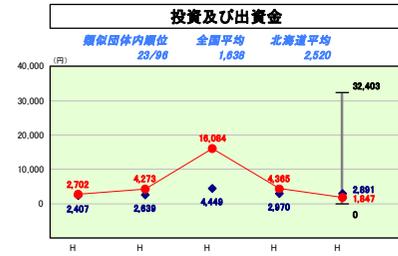
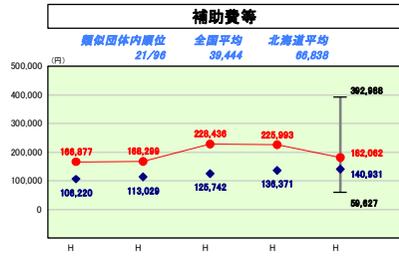
平成28年度

北海道せたな町

人口	8,453	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	8,424	人(29.1.1現在)	運転実質赤字比率	-	%	
面積	638.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%	
歳入総額	9,492,996	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	9,923,797	千円	市町村類型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O
実収支	399,842	千円	(年度毎)	H27 II-O	H28 II-O	
標準財政規模	6,236,474	千円				
地方債現在高	6,802,438	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は8,923,797千円で、住民一人当たり約1,055,696円となっている。  
 最も構成比の高い補助費等は住民一人当たり182,062円となっており、昨年度から住民一人当たり43,931円減となったが、類似団体と比較するとまだ住民一人当たり41,131円上回っている。  
 この主な内容は病院事業会計への繰出金や一部事務組合への負担金となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

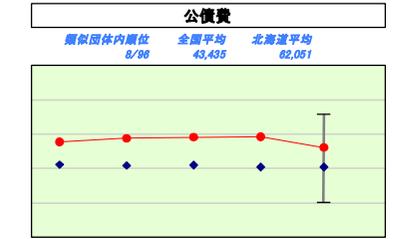
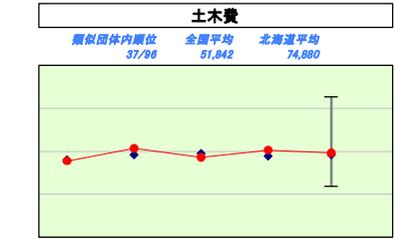
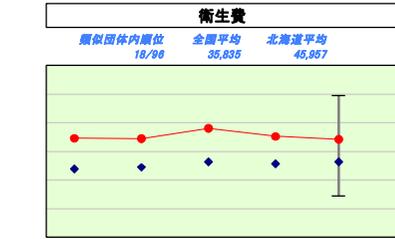
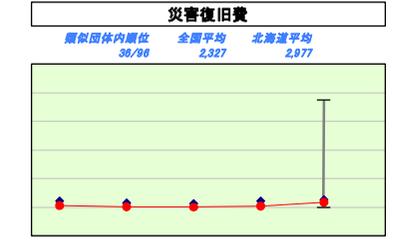
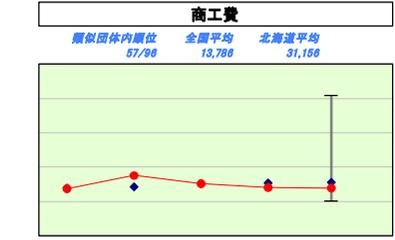
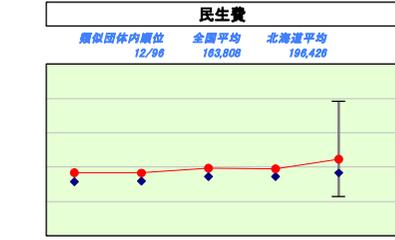
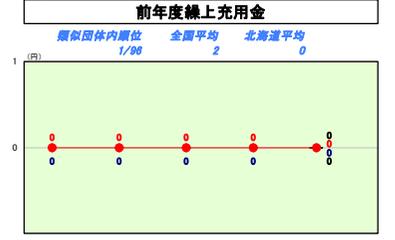
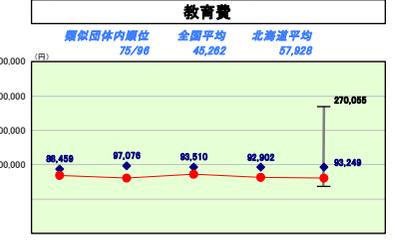
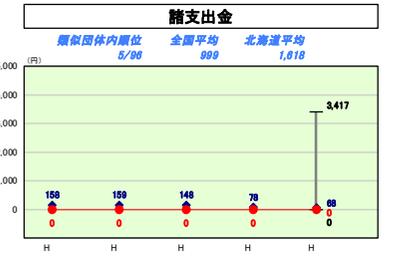
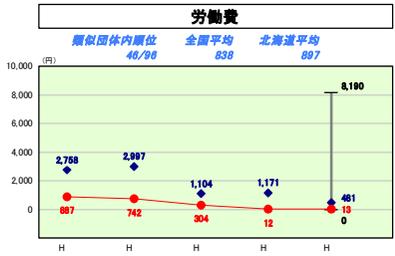
平成28年度

北海道せたな町

人口	8,453	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	8,424	人(29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%	
面積	638.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%	
歳入総額	9,492,996	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	8,923,797	千円	市町村類型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O
実収支	569,199	千円	(年度毎)	H27 II-O	H28 II-O	
標準財政規模	6,236,474	千円				
地方債現在高	6,802,438	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



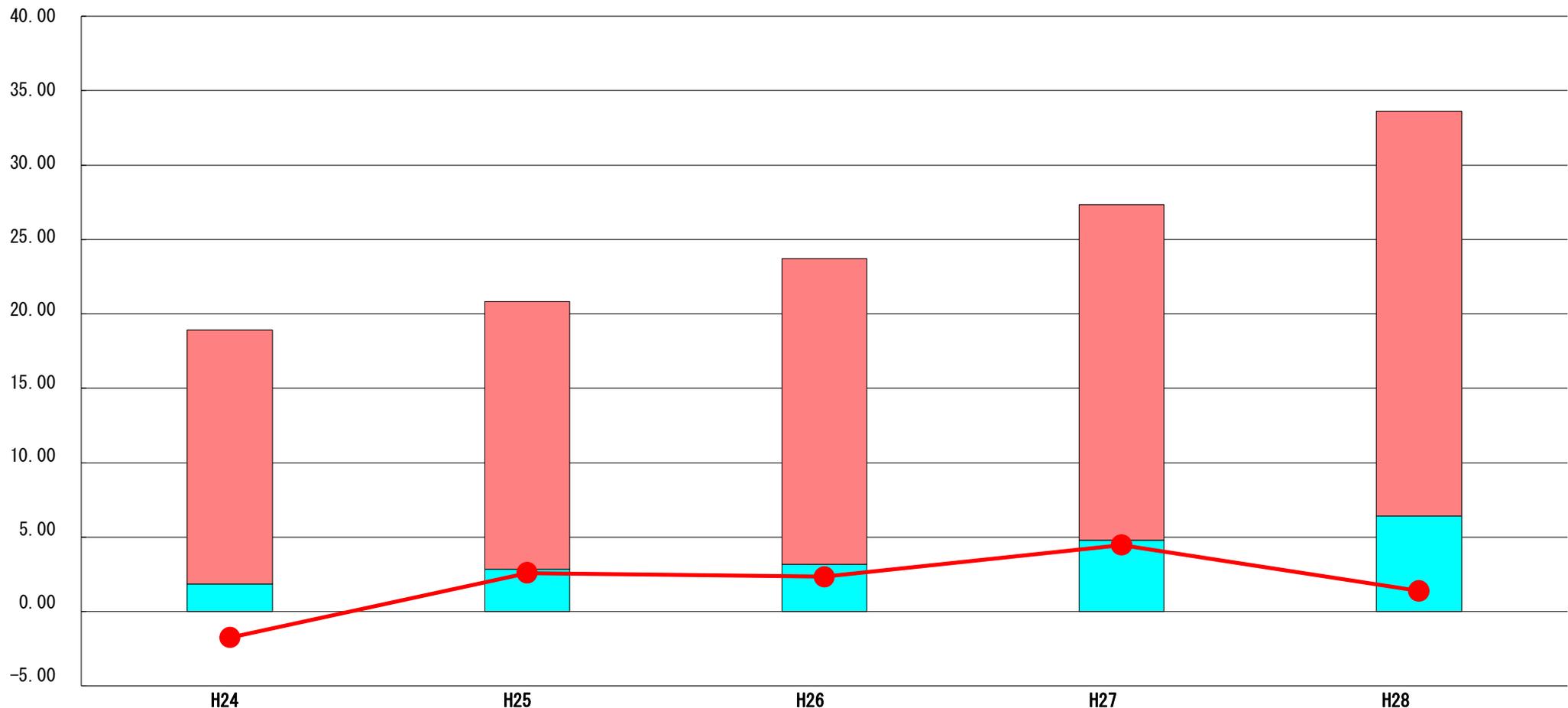
**目的別歳出の分析額**  
 歳出決算額総額は8,923,797千円で、住民一人当たり約1,055.696円となっている。  
 総務費は住民一人当たり232,184円で昨年度から27,615円の増となっており、総合支所改修事業など普通建設費の増加が要因となっている。  
 消防費は住民一人当たり54,402円で昨年度から50,809円の減となっている。これは、消防庁舎新築やデジタル無線整備の終了によるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

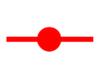
平成28年度

北海道せたな町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		17.03	17.96	20.56	22.53	27.22
 実質収支額		1.86	2.86	3.15	4.80	6.41
 実質単年度収支		▲ 1.75	2.60	2.33	4.47	1.38

### 分析欄

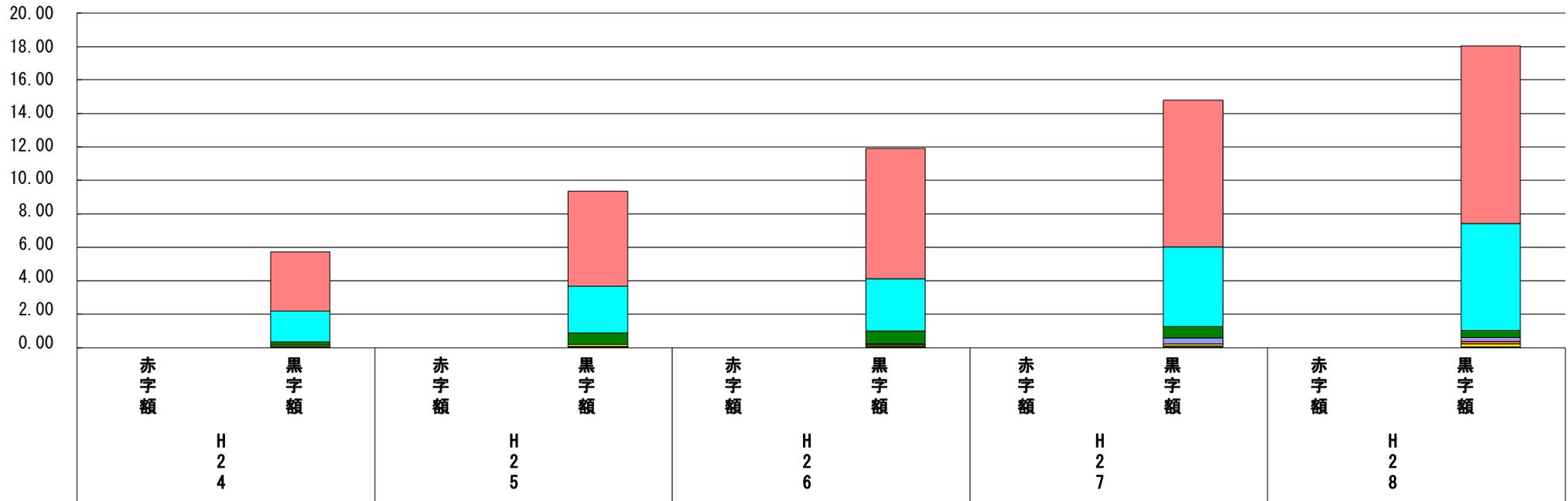
昨年度に引き続き財政調整基金への積み立てにより、標準財政規模比による数値は増加している。  
また、普通交付税等の減少による標準財政規模(分母)の減により、標準財政規模比が増となる要因となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

北海道せたな町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計	3.56	5.66	7.79	8.78	10.62
一般会計	1.83	2.81	3.11	4.77	6.38
国民健康保険事業特別会計	0.19	0.69	0.77	0.67	0.43
介護保険事業特別会計	0.02	0.01	0.06	0.36	0.22
風力発電事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.17
簡易水道事業特別会計	0.08	0.10	0.10	0.12	0.16
公共下水道事業特別会計	0.03	0.03	0.03	0.09	0.03
営農用水道等事業特別会計	0.02	0.04	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計及び各特別会計並びに病院事業会計において、赤字額は発生していない。  
また、普通交付税等の減少により標準財政規模(分母)も年々減少しており、病院事業会計及び一般会計においては、実質収支額も前年度より多くなっていることから、標準財政規模比が増加となる要因になっている。

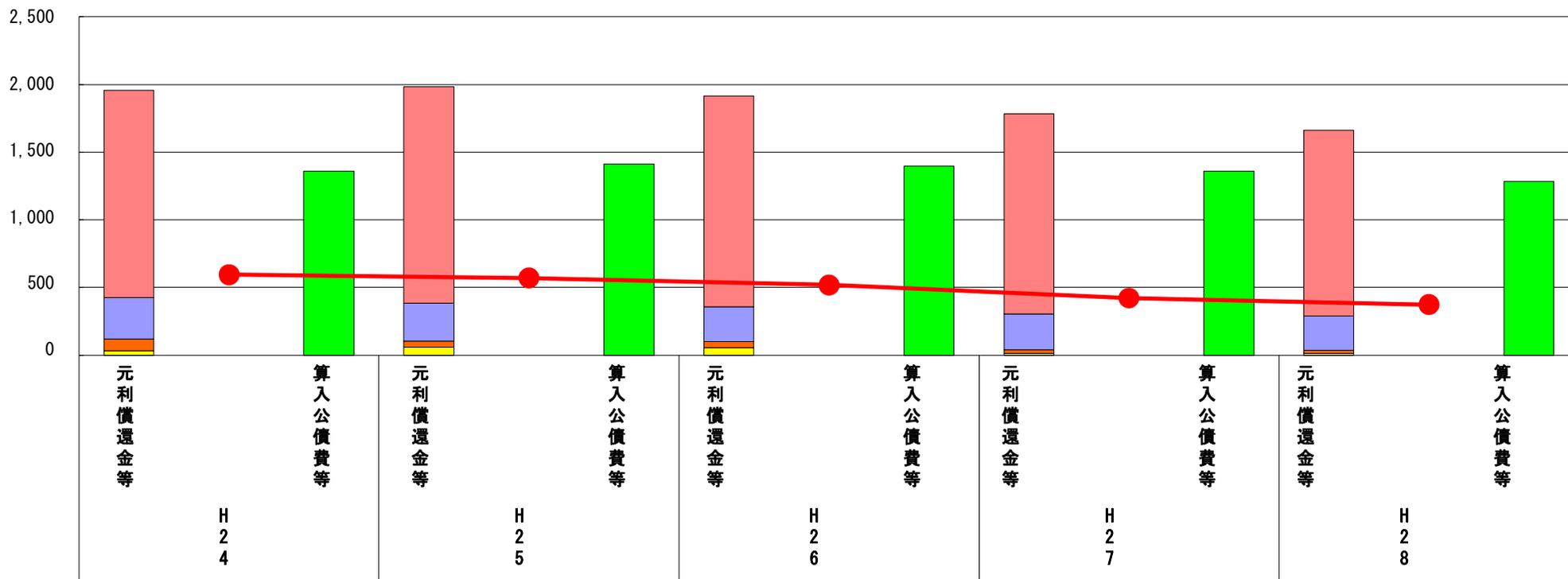
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,533	1,598	1,560	1,481	1,369
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		303	281	256	264	255
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	45	44	24	24
	債務負担行為に基づく支出額		31	61	57	16	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,362	1,413	1,398	1,362	1,286
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		171	185	162	119	83

## 分析欄

実質公債費比率(分子)が減少している要因は、計画的な起債の繰上償還を実施し、着実に元利償還金が減少したことによる。  
これに伴い、算入公債費等はわずかに減少傾向にある。  
今後も、地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し、一般財源負担を軽減するよう努める。

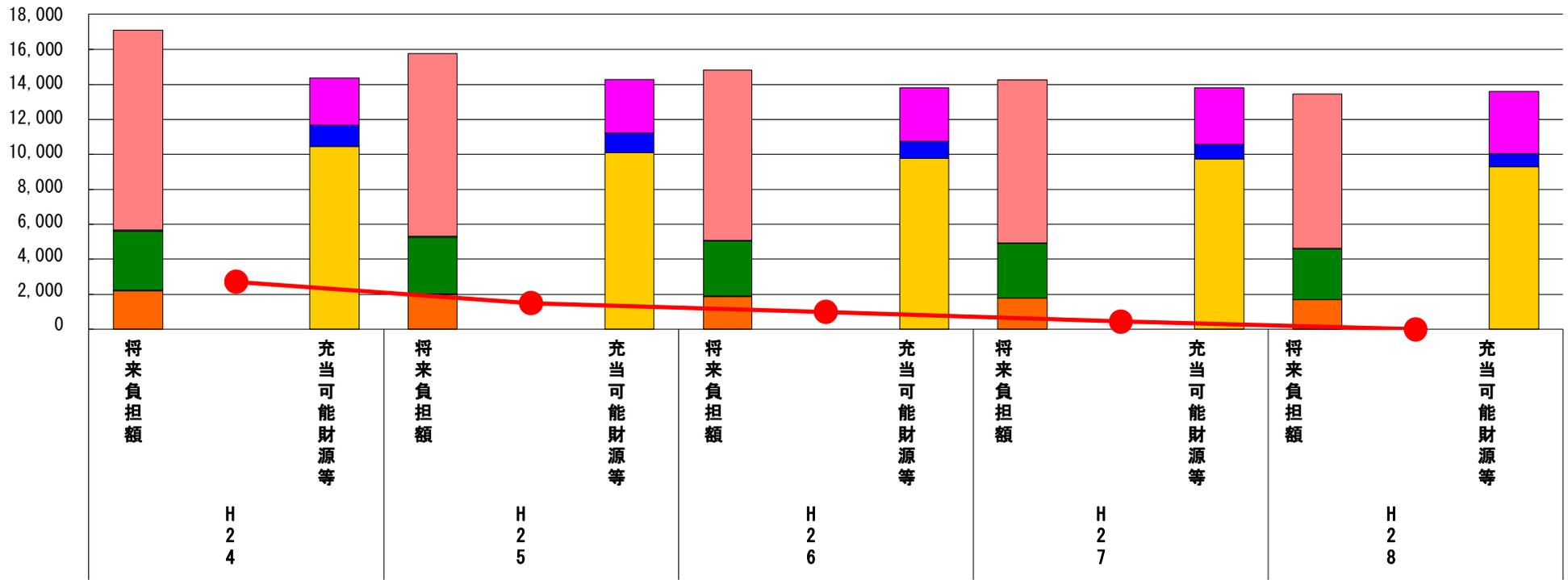
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,398	10,431	9,719	9,328	8,802
	債務負担行為に基づく支出予定額		81	59	44	31	22
	公営企業債等繰入見込額		3,354	3,242	3,139	3,107	2,920
	組合等負担等見込額		45	26	8	5	3
	退職手当負担見込額		2,200	1,994	1,898	1,776	1,693
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,684	3,033	3,066	3,230	3,600
	充当可能特定歳入		1,204	1,128	980	840	717
	基準財政需要額算入見込額		10,470	10,099	9,763	9,734	9,296
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,720	1,493	999	443	▲ 172

## 分析欄

平成19年度から繰上償還を実施しており、起償償還のピークを過ぎたことから、地方債残高が減少し将来負担額も着実に減少している。  
また、財政調整基金等積立金の増加により、充当可能基金が年々増加傾向にあるため、将来負担比率の改善が図られている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道せたな町

人口	8,453	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,424	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	9,492,966	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,923,797	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	399,842	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	6,236,474	千円			
地方債現在高	8,802,438	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 57.8	北海道平均 58.0	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-]
固定資産台帳整備中・未整備	<b>有形固定資産減価償却率の分析欄</b> 固定資産台帳整備中		算出式精査中のため、出力対象外	
		<b>債務償還可能年数の分析欄</b> 債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、財政状況資料集においては、平成29年度より公表する		

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄 固定資産台帳整備中					
固定資産台帳整備中・未整備	(参考)					
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移	分析欄 事務事業の見直しによる起債借入の抑制や地方債の積極的な繰上償還により、実質公債費比率が改善されると共に、将来負担比率も着実に改善している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全に努め改善を図っていきたい。					
(参考)	(参考)					
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	49.2	27.1	18.8	8.3	-
	実質公債費比率	12.1	11.2	10.3	9.4	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.8	9.1	8.6	8.5

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

北海道せたな町

人口	8,453	人(029.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,424	人(029.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	9,492,966	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,923,797	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	399,842	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	6,236,474	千円			
地方債残高	8,802,438	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

**施設情報の分析値**  
 固定資産台帳整備中

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

北海道せたな町

人口	8,453	人(029.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,424	人(029.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	9,492,966	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,923,797	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	399,842	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	6,236,474	千円			
地方債残高	8,802,438	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

### 施設情報の分析欄

固定資産台帳整備中